

様式第2号（第5条関係）

平成28年 2月15日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 鵜川和彦



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成28年 1月24日 ～ 平成28年 1月27日まで
- 2 旅 行 先 東京都千代田区、福岡市博多区
- 3 目 的 議員研修会参加のため
自治体学会議員研究ネットワーク主催
「みんなで考える議員の資質向上策」
行政改革推進協会主催
「議会基本条例ができるまで」
地方議員研究会主催
「地域ブランドの創出と展開」、「人口減少時代に立ち向かう戦略」、「政策づくりのポイントと企画部門の強化」
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 28 年 1 月 24 日 13:30~16:30
視 察 先	中央大学駿河台記念館 5 階 510 号室
調 査 事 項	議会改革セミナー『みんなで考える議員の資質向上策』
対 応 者	法政大学法学部廣瀬教授・山梨学院大学法学部江藤教授・自治体議員研究ネットワーク等
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策 提言、課題な ど)	【第1部】 基調講演江藤俊昭山梨学院大学法学部教授議員の資質向上、なぜ必要、どんなことが可能?—「住民自治の根幹」としての議会を作動させる— 【第2部】 ワールドカフェ方式で、みんなで議員の資質向上策について考える。 【第3部】 廣瀬克哉法政大学法学部教授の3部構成で自治体学会議員研究ネットワーク代表の矢島まち子横須賀市議会議員中心に沢山の議員と意見討議した。 まず江藤先生から地方政治の負の連鎖を断ち切り、正の連鎖にむかわなければならない。 議会改革の特徴は、住民と歩む議会、討議する議会、それを踏まえて首長等と政策競争する議会、「議決責任」の自覚、議会からの政策サイクルの作動である。 その基調講演のあとワールドカフェを行った。 はじめは戸惑ったが、公平に意見を言えるし他地方議員の意見も聴けるし有意義でありました。 特に由布市議会議員からあまり専門知識をもちそれに入りこむと市民感覚がなくなると言われた。 『なるほど』と思った。私的には、地方議員の資質向上のためには、情熱と目測能力とコミュニケーション能力とある程度以上の知識そして結果責任に対して堂々と立ち向かう『強い心』と思う。

日 時	平成 28 年 1 月 25 日 14:00～16:30
視 察 先	博多区リファレンス駅ビル
調 査 事 項	議会基本条例ができるまで
対 応 者	高 橋 伸 介
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背 景 ② 特 徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策 提言、課題な ど)	今回、本議会基本条例が十周年を迎えるにあたり、条例の見直し、栗山町自治基本条例と栗山町総合計画の策定と運用の条例との整合性を見直すことになっておりますが、とりわけ栗山町議会基本条例の見直しに、参考になる何かを得るために研修した。 基本的な事項の復習と新しい発見と有意義な研修であった。 今まで我々の受講する研修は、議会基本条例が善というのばかりであったが、そうではない研修でかえって新鮮な感じがした。高橋先生は、市議会議員も経験されており、実務上議会基本条例を創る上での苦労話も面白かった。 まず先生の議会要務令だが ①議会では、最上のものを目指さない。 ②議会では、議員全員のレベルの半歩前を提案する。 ③議会では、徹底して合意形成に努力する。 ④「私」を捨てる。 ⑤出来れば議員全員と付き合う。 お読み頂きたい書物は「議員必携」(全国町村議会議長会)である。 この議会要務令を聞いた時、賛同はしないが、議員してるものとして納得はしました。 議会基本条例の背景としては、2000年4月の地方分権一括法施行により機関委任事務がなくなり、自治体・議会の自主的な決定と責任が重くなる。 そして標準会議規則からの脱皮ということで、議会の政策立案機能・監視評価機能を発揮することや住民参加の方向に進んだ。 今回は、枚方市の議会基本条例を題材にしたが、改めて通年議会の必要性を認識し、緊急質問・地方自治法第96第2項の議決事件の追加等は参考になった。

日 時	平成 28 年 1 月 26 日 10:00~12:30
視 察 先	博多区リファレンス駅ビル
調 査 事 項	地域ブランドの創出と展開—地域差別化戦略の構築
対 応 者	牧 瀬 稔 (一般財団法人地域開発研究所)
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背 景 ② 特 徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策 提言、課題な ど)	ブランド創出する上で、まずきちんと整理しなければならない。 ①何で差別化するか？ ②差別化する前に自分の住んでる町の特徴が言えるか？ ③特徴は、他の町との比較の上で成立するか？ ④ライバルはどこですか？ ⑤差別化したモノ・コトは誰に受け入れられるか？ ⑥差別化したモノ・コトの市場の大きさはどうですか？ ⑦市場を開拓していく努力をもち得ていますか？ 以上7要素をきちんと備えなければならない。 ここでライバルを設定して、その地域との差別化を追求することが確固たるブランドとなっていく。 栗山町は、人工規模からいっても長沼町がライバルのように見えるが近隣町は、地域性が似ておる。 近隣町をライバルにすると互いに刺し合う関係になり適さない。むしろ連携・協力するべきである。 日経リサーチなどが「魅力的な市町村ランキング」や「地域ブランドランキング」を発表しているが、上位の函館市、小樽市、箱根町は定住人口を減らしている。 縁遠い戸田市や流山市が人口を増やしていることをみれば『地域ブランドで有名になっても、住民を獲得することは100%確約されたものでない』のである。 目的から逆算して目標を決め地域ブランドは一手段にすぎないことを認識する必要があります。 地域イメージの構築⇒交流人口の拡大⇒定住人口の増加につながれば最高である。 ここで気をつけなければならないことは、事例を真似しないことである。 自らの自治体の特徴(地域資源)をいかして創出していくことが地域ブランドを成功させる秘訣である。 そのためには、同じ担当者が何年も取り組む必要がある。

日 時	平成 28 年 1 月 26 日 14:00~16:30
視 察 先	博多区リファレンス駅ビル
調 査 事 項	人口減少に立ち向かう戦略—自治体消滅にならないために
対 応 者	牧 瀬 稔 (一般財団法人地域開発研究所)
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背 景 ② 特 徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策 提言、課題な ど)	まずは、日本の人口の推移がどうなっているかということと 2050 年一億人割り込み、2060 年には 8,600 万人になり 2100 年には 4,500 万人、そして人口増加を最大限見込んでも 3584 年には、日本国内には、人はいなくなります。 2005 年から 2010 年まで都道府県で人口が増えたのは、東京・神奈川・千葉・沖縄・滋賀・愛知・埼玉・大阪・福岡の 9 自治体であり、減った県で、県庁所在地で札幌・仙台・水戸など 17 の政令市や中核市で人口を増やしている。基礎自治体でいうと約 25%が増加し約 75%減少である。 2040 年日本の人口は、1 億 727 万 6000 人と推計されている。ここで、考えないとならないことは、労働力人口と老年人口の比較である。 労働力人口が 2010 年 53,347 千人 2040 年 44,516 千人で 83.4%になるのに対して、老年人口は 2010 年は 18,089 千人なのに 2040 年には、26,788 千人で実に 148%にもなります。 当然、基礎自治体は、2010 年には歳入が 1000 円あったものが 2040 年には 834 円になり、歳出は 2010 年 1000 円だったものが 1480 円に悪化する。 この差額(-166-480=-646)を埋めることが出来なければ、持続的な自治体運営は不可能になる。 ここで先生は、面白い話をする。 『顧客の創造』ピーター・ドラッカーは、利潤最大化が企業経営の目的ではないとする。 重要なことは、「企業を 10 年、100 年と持続的に経営することである。」そして、企業を持続的に経営するためには、「顧客の創造」が目的となると言及している。 この顧客が、自治体にとっては、住民であり、自治体経営の目的は住民の創造(開拓)となる。 そこで、自然増、社会増に取り組まなければならない。 たとえば居住地選択の優先度を把握してメインターゲットを決定して継続的に増加させることを根気良くやらなければならない。

日 時	平成 28 年 1 月 27 日 10:00~12:30
視 察 先	博多区リファレンス駅ビル
調 査 事 項	政策づくりのポイントと企画部門の強化
対 応 者	牧 瀬 稔 (一般財団法人地域開発研究所)
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背 景 ② 特 徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策 提言、課題な ど)	まず、政策の意味とは、自治体の取り組みによって解決すべき問題は何か、自治体が解決しなければならない課題は何かを明確に示すことによって、具体的な行動プランである事業の方向性や狙いを表明したものである。 政策形成能力とは『問題を発見し、その問題を解決するため、一定の政策目標を立て、それを実現するために必要なしくみ・しかけをつくり上げる能力』と捉えている。 政策を分解すると政策⇒施策⇒事業である。問題発見の3視点 ①360度から考える。 ②先入観や偏見を捨てる。 ③数字を把握する。 今まで述べたことは、あくまでも『住民の福祉の増進のため』である。 政策づくりには、「政策形成サイクル」を意識することが大切である。 政策研究⇒政策立案⇒政策決定⇒政策実行⇒政策評価とくに政策決定は議会が有することになる。 この PDCA サイクルは、デミングサイクルといわれ民間でも生産管理や品質管理でよくつかわれる。 牧瀬稔先生の講義は、大変勉強になりおもしろかった。 数字・結果重視という感じで、実務的であった。 最後に、まとめられてたこと ①問題発見には、複眼的思考、ゼロベース思考、数字思考の3つの視点が重要である。 ②同感することなく、共感することも大事。 ③グループではなく、チームが肝要である。 ④仮説検証法、問題設定の再確認、順序よく物事を考えていく、三角ロジック、ギャップアプローチとポジティブアプローチ、6W4H等の基本的なフレームワークをおさえておく。 ⑤企画部門の強化の一手段として「自治体シンクタンク」がある。 ⑥地方創生は、地方自治体を地方政府に変えていく取り組みである。 特に先生が、何度も言われていた『住民福祉の増進』という目的をはずさないよう心を新たにした。